

鈴鹿市教育委員会告示第 1 号

鈴鹿市立小学校及び中学校の児童及び生徒の就学に要する費用の援助に関する要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

令和 7 年 3 月 2 1 日

鈴鹿市教育委員会

鈴鹿市立小学校及び中学校の児童及び生徒の就学に要する費用の援助に関する要綱の一部を改正する告示

鈴鹿市立小学校及び中学校の児童及び生徒の就学に要する費用の援助に関する要綱（平成 1 8 年鈴鹿市教育委員会告示第 2 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改める。

改 正 後	改 正 前
（<u>給食費の現物給付</u>） 第 6 条 教育委員会は、<u>第 3 条第 6 号</u>の学校給食費については、現物給付することができる。	（<u>支給等</u>） 第 6 条 教育委員会は、<u>前条第 1 項の認定の決定を受けた者（以下「受給者」という。）の指定した金融機関の預金口座に、口座振替により就学援助費を支払うものとする。ただし、受給者が受領を委任した場合は、この限りでない。</u> <u>2</u> 教育委員会は、<u>第 3 条第 1 項第 6 号</u>の学校給食費については、現物給付することができる。

第 1 号様式及び第 2 号様式を次のように改める。

(表)

学校受付印

第1号様式（第4条関係）

就学援助申請書

申請日 年 月 日

(宛先) 鈴鹿市教育委員会

申請者 現住所 _____

名 前 _____

私は、 年度就学援助費の交付を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

この申請に当たって、鈴鹿市教育委員会が就学援助費支給認定事務のために、申請者及びその他支給決定に係る者の税務資料その他の必要な公簿を閲覧することを承諾します。

認定を受けた場合、学校長を私の代理人として定め、就学援助費の請求、受領及び返納に関する一切の権限を学校長に委任します。

1 該当児童生徒

区分	フリガナ	生年月日	学校名	学年
	名 前			
☐ 新規 ☐ 継続		年 月 日	小・中学校	年
☐ 新規 ☐ 継続		年 月 日	小・中学校	年
☐ 新規 ☐ 継続		年 月 日	小・中学校	年
☐ 新規 ☐ 継続		年 月 日	小・中学校	年

※新規又は継続のいずれか該当する□に☑をしてください。

※新年度の継続申請の場合は、新学年（中学校進学者は入学校）を記入してください。

※年度途中の申請の場合は、申請時の在籍校及び学年を記入してください。また、兄弟姉妹が小学校又は中学校に在籍している場合は、それぞれの学校に申請してください。

2 世帯の状況

児童・生徒 との続柄	フリガナ	生年月日	勤務先又は学校名
	名 前		
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	

※1の該当児童生徒以外の生計を共にする家族を申請者も含めて記入してください。

(裏面も記入してください。)

(裏)

3 住宅の形態(該当する□に☑をしてください。)

☐持家 ☐借家・借間 ☐公営住宅

☐その他 (_____)

4 申請の理由(該当する□に☑をしてください。)

☐生活保護を受けているため。(年 月 日から開始)

☐生活保護が停止又は廃止になったため。(年 月 日から停止又は廃止)

☐児童扶養手当を受けているため。

☐収入が少ない、又は不安定なため。

☐その他 病気や仕事の都合により、収入が激減した場合等の事情がありましたら具体的に記入してください。

第 2 号様式（第 4 条関係）

就学援助新入学児童生徒学用品費入学前支給申請書

申請日 年 月 日

(宛先) 鈴鹿市教育委員会

申請者 現住所 _____
名 前 _____
電話番号 _____

私は、 年度就学援助新入学児童生徒学用品費入学前支給の交付を受けたいので、必要書類を添えて申請します。
この申請に当たって、鈴鹿市教育委員会が就学援助費支給認定事務のために、申請者及びその他支給決定に係る者の税務資料その他の必要な公簿を閲覧することを承諾します。
認定を受けた場合、入学校長に就学援助新入学学用品費入学前支給の認定の可否及び支給の状況を通知することを承諾します。

1 該当児童生徒

フリガナ 名 前	生年月日	入学予定校名 (在籍園(所)校名)
	年 月 日	小・中学校 ()
	年 月 日	小・中学校 ()
	年 月 日	小・中学校 ()

※小学校・中学校両方へ入学する児童生徒がいる場合には、2枚提出してください。

2 世帯の状況

児童・生徒 との続柄	フリガナ 名 前	生年月日	勤務先又は学校名
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	

※1の該当児童生徒以外の生計を共にする家族を申請者も含めて記入してください。

(裏面も記入してください。)

3 住宅の形態(該当する□に☑をしてください。)

☐持家 ☐借家・借間 ☐公営住宅

☐その他 (_____)

4 申請の理由(該当する□に☑をしてください。)

☐生活保護を受けているため。(年 月 日から開始)

☐生活保護が停止又は廃止になったため。(年 月 日から停止又は廃止)

☐児童扶養手当を受けているため。

☐収入が少ない、又は不安定なため。

☐その他 病気や仕事の都合により、収入が激減した場合等の事情がありましたら具体的に記入してください。

附 則

この告示は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。